

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 三浦工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 米田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	58,340	11.1	3,691	5.1	5,784	24.5	4,582	46.1	4,582	40.4	7,363	825.8
2026年3月期第1四半期	52,514	18.0	3,510	225.9	4,644	106.6	3,135	94.8	3,264	108.0	795	△90.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	39.61	39.59
2026年3月期第1四半期	28.21	28.20

（参考）持分法による投資損益 2027年3月期第1四半期 1,845百万円 2026年3月期第1四半期 1,304百万円

（注）2026年3月期において、株式会社ダイキンアプライドシステムの持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	471,909	247,077	245,641	52.1
2026年3月期	476,425	244,569	243,157	51.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	42.00	72.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	43.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無



そのひらめきに、愛はあるか。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	284,500	5.9	32,600	5.4	38,600	2.0	28,500	3.2	246.30

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	125,291,112株	2026年3月期	125,291,112株
2027年3月期1Q	9,578,835株	2026年3月期	9,578,798株
2027年3月期1Q	115,712,277株	2026年3月期1Q	115,689,752株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要性がある会計方針)	11
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度において、持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における日本経済は、緩やかな回復傾向で推移しました。一方、地政学リスクの高まりや物価高の継続により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、国内では、お客様の抱えられている問題を解決するトータルソリューション提案活動の深化や、まるごとメンテナンスサービスの提供により、お客様とのさらなる信頼関係構築を推進してまいりました。海外では、それぞれの国や地域の市場での存在感に応じた熱プロバイダーとして、事業を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績については、国内においては、ボイラ及び関連機器、アクア機器、メンテナンス事業が堅調に推移しております。海外においては、メンテナンス事業、また米州でボイラ販売が堅調に推移しており、売上が増加しております。利益面については、人件費等が増加しましたが、増収効果や持分法による投資損益などの影響もあり増益となりました。この結果、売上収益は58,340百万円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益は3,691百万円(同5.1%増)、税引前四半期利益は5,784百万円(同24.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,582百万円(同40.4%増)となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①日本国内事業

日本国内事業は、ボイラ及び関連機器、舶用機器、アクア機器で販売が堅調に推移したことや、メンテナンス活動で有償保守契約件数の増加や省エネ活動の推進により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は29,792百万円と前年同四半期(26,729百万円)に比べ11.5%増となりました。セグメント利益については、人件費などの増加がありましたが、増収効果により3,235百万円と前年同四半期(2,935百万円)に比べ10.2%増となりました。

②米州事業

米州事業は、為替の影響に加え、MIURA AMERICA CO., LTD. でボイラ販売、メンテナンス事業で有償保守契約取得が堅調に推移したことにより、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は22,424百万円と前年同四半期(19,987百万円)に比べ12.2%増となりました。セグメント利益については、増収効果もありましたが、人件費や関税などの増加により、1,492百万円と前年同四半期(1,502百万円)に比べ0.6%減となりました。

③アジアその他事業

アジアその他事業は、為替の影響に加え、メンテナンス事業が堅調に推移したことにより、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は6,123百万円と前年同四半期(5,797百万円)に比べ5.6%増となりました。セグメント利益については、213百万円と前年同四半期(276百万円)に比べ22.8%減となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	増減
資産合計	476,425	471,909	△4,515
負債合計	231,856	224,832	△7,023
資本合計	244,569	247,077	2,507

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,515百万円減少し、471,909百万円となりました。流動資産は、主に棚卸資産が7,089百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が9,794百万円、現金及び現金同等物が2,143百万円それぞれ減少したことにより、4,653百万円の減少となりました。非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が1,277百万円減少した一方、使用権資産が1,365百万円増加したことにより、138百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,023百万円減少し、224,832百万円となりました。流動負債は、主に契約負債が2,655百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が3,246百万円、その他の流動負債が2,982百万円、未払法人所得税等が2,968百万円それぞれ減少したことにより、6,054百万円の減少となりました。非流動負債は、主にリース負債が1,225百万円増加した一方、その他の金融負債が2,070百万円減少したことにより、969百万円の減少となりました。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素が2,744百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,507百万円増加し、247,077百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は52.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,339百万円の収入(前年同四半期は7,845百万円の収入)となりました。主な増加は、税引前四半期利益5,784百万円、営業債権及びその他の債権の増減額12,488百万円、主な減少は、棚卸資産の増減額6,782百万円、法人所得税等の支払額4,650百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の支出(前年同四半期は2,611百万円の支出)となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入8,988百万円、定期預金の預入による支出7,715百万円、有形固定資産の取得による支出1,349百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,930百万円の支出(前年同四半期は8,500百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額4,848百万円、長期借入金の返済による支出2,070百万円によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ2,143百万円減少し、66,905百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中東情勢が当社グループの業績に与える影響が不透明な状況であり、現時点において2026年5月14日に公表した通期の連結業績予想については変更しておりません。なお、今後業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	69,048	66,905
営業債権及びその他の債権	74,368	64,574
その他の金融資産	13,762	13,155
棚卸資産	40,892	47,981
その他の流動資産	5,109	5,910
流動資産合計	203,181	198,527
非流動資産		
有形固定資産	50,701	50,668
使用権資産	21,404	22,770
のれん及び無形資産	124,902	125,423
持分法で会計処理されている投資	58,621	57,344
その他の金融資産	15,054	14,410
退職給付に係る資産	629	658
繰延税金資産	962	994
その他の非流動資産	966	1,111
非流動資産合計	273,244	273,382
資産合計	476,425	471,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	3,331	3,635
営業債務及びその他の債務	25,753	22,507
その他の金融負債	8,377	8,416
未払法人所得税等	5,601	2,632
引当金	4,223	4,368
契約負債	25,498	28,153
その他の流動負債	20,270	17,287
流動負債合計	93,057	87,002
非流動負債		
リース負債	18,704	19,929
その他の金融負債	93,565	91,494
退職給付に係る負債	394	360
引当金	61	61
繰延税金負債	25,427	25,318
その他の非流動負債	646	664
非流動負債合計	138,799	137,829
負債合計	231,856	224,832
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	21,372	21,389
利益剰余金	202,150	201,874
自己株式	△10,626	△10,626
その他の資本の構成要素	20,716	23,460
親会社の所有者に帰属する持分合計	243,157	245,641
非支配持分	1,411	1,435
資本合計	244,569	247,077
負債及び資本合計	476,425	471,909

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	52,514	58,340
売上原価	31,972	35,758
売上総利益	20,541	22,581
販売費及び一般管理費	16,939	19,359
その他の収益	516	508
その他の費用	607	39
営業利益	3,510	3,691
金融収益	441	705
金融費用	611	458
持分法による投資損益	1,304	1,845
税引前四半期利益	4,644	5,784
法人所得税費用	1,508	1,201
四半期利益	3,135	4,582
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,264	4,582
非支配持分	△128	△0
四半期利益	3,135	4,582
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	28.21円	39.61円
希薄化後1株当たり四半期利益	28.20円	39.59円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	3,135	4,582
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	233	△122
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	89	△25
純損益に振り替えられることのない項目合計	323	△147
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,798	2,766
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	134	162
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,664	2,928
税引後その他の包括利益	△2,340	2,780
四半期包括利益	795	7,363
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,104	7,327
非支配持分	△309	35
四半期包括利益	795	7,363

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日	9,544	21,345	181,039	△10,651	3,072	△485
四半期利益	—	—	3,264	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	233	△2,617
四半期包括利益合計	—	—	3,264	—	233	△2,617
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,280	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	627	—	△629	—
その他	—	—	98	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,554	△0	△629	—
2025年6月30日	9,544	21,345	180,749	△10,651	2,676	△3,103

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2025年4月1日	△145	2,441	203,719	1,572	205,291
四半期利益	—	—	3,264	△128	3,135
その他の包括利益	224	△2,159	△2,159	△181	△2,340
四半期包括利益合計	224	△2,159	1,104	△309	795
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,280	△29	△4,309
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2	△627	—	—	—
その他	—	—	98	—	98
所有者との取引額等合計	2	△627	△4,182	△29	△4,211
2025年6月30日	81	△345	200,641	1,233	201,875

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2026年4月1日	9,544	21,372	202,150	△10,626	5,153	15,637
四半期利益	—	—	4,582	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△122	2,730
四半期包括利益合計	—	—	4,582	—	△122	2,730
譲渡制限付株式報酬	—	16	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,859	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	16	△4,859	△0	—	—
2026年6月30日	9,544	21,389	201,874	△10,626	5,030	18,368

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2026年4月1日	△75	20,716	243,157	1,411	244,569
四半期利益	—	—	4,582	△0	4,582
その他の包括利益	137	2,744	2,744	36	2,780
四半期包括利益合計	137	2,744	7,327	35	7,363
譲渡制限付株式報酬	—	—	16	—	16
配当金	—	—	△4,859	△11	△4,871
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△4,843	△11	△4,855
2026年6月30日	61	23,460	245,641	1,435	247,077

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,644	5,784
減価償却費及び償却費	3,428	3,681
持分法による投資損益(△は益)	△1,304	△1,845
受取利息及び受取配当金	△389	△522
支払利息	394	438
為替差損益(△は益)	147	△70
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	11,085	12,488
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,630	△6,782
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,685	△2,958
未払賞与の増減額(△は減少)	△3,309	△3,620
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△32
契約負債の増減額(△は減少)	3,213	2,480
その他	998	△214
小計	10,580	8,798
利息及び配当金の受取額	1,907	1,626
利息の支払額	△389	△435
法人所得税等の支払額	△4,252	△4,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,845	5,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,658	△7,715
定期預金の払戻による収入	3,293	8,988
有形固定資産の取得による支出	△1,433	△1,349
無形資産の取得による支出	△262	△128
投資の取得による支出	△20	△0
投資の売却及び償還による収入	1,417	—
その他	52	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,611	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	27
長期借入金の返済による支出	△3,273	△2,070
リース負債の返済による支出	△909	△1,026
配当金の支払額	△4,287	△4,848
その他	△29	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,500	△7,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,443	△2,143
現金及び現金同等物の期首残高	55,251	69,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,808	66,905

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本国内」「米州」「アジアその他」の3つの地域別区分を報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの利益は、当社グループの収益全体に対する被取得企業の貢献度をより明確にすることを目的とし、営業利益から「買収により認識した無形資産の償却費等」及び「M&A関連費用」を控除した金額としており、前者には取得原価の配分により認識された無形資産の償却費及び棚卸資産の再評価額が、後者にはファイナンシャルアドバイザー費用等が含まれております。

また、前連結会計年度において、持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	日本国内	米州	アジア その他	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	26,729	19,987	5,797	52,514	—	52,514
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	1,193	3	98	1,295	△1,295	—
計	27,923	19,991	5,895	53,810	△1,295	52,514
セグメント利益	2,935	1,502	276	4,714	△119	4,594
買収により認識した無形資産の償却 費等	—	—	—	—	—	1,058
M&A関連費用	—	—	—	—	—	26
営業利益	—	—	—	—	—	3,510
金融収益	—	—	—	—	—	441
金融費用	—	—	—	—	—	611
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	1,304
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,644

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	日本国内	米州	アジア その他	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	29,792	22,424	6,123	58,340	—	58,340
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	910	5	269	1,185	△1,185	—
計	30,703	22,429	6,393	59,526	△1,185	58,340
セグメント利益	3,235	1,492	213	4,942	△16	4,926
買収により認識した無形資産の償却 費等	—	—	—	—	—	1,170
M&A関連費用	—	—	—	—	—	64
営業利益	—	—	—	—	—	3,691
金融収益	—	—	—	—	—	705
金融費用	—	—	—	—	—	458
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	1,845
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	5,784

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。